

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第189期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本製粉株式会社
【英訳名】	Nippon Flour Mills Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 春樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号
【電話番号】	03(3350)2347
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 経理グループ長 青沼 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第185期 平成21年3月	第186期 平成22年3月	第187期 平成23年3月	第188期 平成24年3月	第189期 平成25年3月
売上高	百万円	276,797	261,586	252,139	269,094	271,069
経常利益	"	9,736	12,802	10,827	10,210	10,906
当期純利益	"	4,829	7,892	6,026	6,235	7,008
包括利益	"	-	-	2,911	6,719	10,963
純資産額	"	88,536	97,979	100,016	104,450	113,263
総資産額	"	182,863	179,181	194,365	202,904	214,528
1株当たり純資産額	円	521.77	578.07	585.05	618.24	673.57
1株当たり当期純利益	"	28.89	47.23	36.06	37.46	42.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	26.39	-	-	-	-
自己資本比率	%	47.7	53.9	50.3	50.4	51.9
自己資本利益率	"	5.40	8.59	6.20	6.23	6.56
株価収益率	倍	13.91	9.87	10.57	10.14	10.22
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	7,080	23,094	15,952	41	19,198
投資活動によるキャッ シュ・フロー	"	4,646	3,297	6,673	11,412	13,055
財務活動によるキャッ シュ・フロー	"	1,258	16,223	1,580	638	6,195
現金及び現金同等物の期 末残高	"	10,685	14,283	21,956	9,848	10,000
従業員数	人	2,569	2,593	3,258	3,268	3,291
[外、平均臨時雇用者数]		[2,935]	[3,108]	[3,084]	[3,230]	[3,204]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第186期、第187期、第188期、第189期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第185期 平成21年3月	第186期 平成22年3月	第187期 平成23年3月	第188期 平成24年3月	第189期 平成25年3月
売上高	百万円	190,319	180,119	169,076	180,436	178,619
経常利益	"	10,442	11,363	9,815	9,606	8,955
当期純利益	"	4,287	6,888	4,483	5,087	5,992
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (174,148)	12,240 (170,148)	12,240 (170,148)
純資産額	百万円	81,629	89,922	89,605	93,205	100,949
総資産額	"	153,229	150,503	156,515	161,916	174,049
1株当たり純資産額	円	488.26	537.84	535.97	562.19	608.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	" (")	8.00 (3.50)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益	"	25.64	41.20	26.82	30.50	36.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	23.43	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.3	59.7	57.3	57.6	58.0
自己資本利益率	"	5.14	8.03	5.00	5.57	6.17
株価収益率	倍	15.68	11.31	14.21	12.46	11.98
配当性向	%	31.20	24.27	37.29	39.34	33.20
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	901 [145]	914 [147]	947 [144]	974 [139]	986 [135]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第185期の「1株当たり配当額」には「オーマイ㈱合併20周年記念配当」1円が含まれております。また、第188期の「1株当たり配当額」には「創立115周年記念配当」2円が含まれております。

3. 第186期、第187期、第188期、第189期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治29年12月	当社は資本金30万円で東京深川扇橋に設立 わが国最初の欧米式機械製粉設備を採用し、小麦粉月産能力440トンで操業開始
大正9年3月	当社は東洋製粉株式会社を合併し、高崎、小山、神戸工場とする。
大正13年5月	当社横浜工場完成
大正14年9月	当社小樽工場完成
昭和3年5月	本店を東京市京橋区に移転
昭和3年7月	当社名古屋工場完成
昭和16年	操業工場数10、小麦粉月産能力は47,775トンに達したが、第二次世界大戦中企業整備により工場の閉鎖又は転用を命ぜられあるいは戦災を被ったため、終戦時の操業工場数4、小麦粉月産能力は16,500トンとなる。戦後復興に努めた結果、昭和28年末には戦前並みに復旧を完了。
昭和24年5月	当社は東京、大阪証券取引所に株式上場登録。
昭和26年4月	日本商事株式会社（現・ニッポン商事株式会社、現・連結子会社）が当社の50%出資により株式会社扇屋商店として設立された。
昭和33年8月	松屋製粉株式会社（現・連結子会社）が当社70%出資によって設立された。
昭和35年3月	当社は大阪製粉株式会社を合併し、大阪工場とする。
昭和42年9月	当社は本店を現在地に移転。
昭和47年10月	ニッポンドーナツ株式会社（現・連結子会社）設立
昭和49年2月	当社神戸甲南工場完成
昭和50年6月	ニッポン機工株式会社（平成9年10月にニッポンエンジニアリング株式会社に商号変更、現・連結子会社）設立
昭和51年7月	新日本商事株式会社（現・ニッポン商事株式会社、現・連結子会社）設立
昭和53年2月	当社千葉工場完成
昭和57年7月	日本リッチ株式会社（現・連結子会社）設立
昭和60年2月	当社福岡工場完成
平成元年3月	エヌピーエフジャパン株式会社（現・連結子会社）設立
平成元年6月	当社竜ヶ崎工場完成
平成2年10月	当社はオーマイ株式会社を吸収合併し、厚木、加古川工場とする。
平成7年4月	当社は株式会社ファーストフーズ（現・連結子会社）の株式を取得。
平成8年3月	エヌエフフローズン株式会社（現・連結子会社）設立
平成8年6月	日本商事株式会社を存続会社とし、新日本商事株式会社を吸収合併、商号を新日本商事株式会社に変更。
平成8年6月	ニッポン冷食株式会社（現・連結子会社）設立
平成8年10月	冷凍食品製造部門を分社化し、高崎工場はニッポン冷食株式会社高崎工場となる。
平成8年11月	Nippon Flour Mills(Thailand) Ltd.（現・連結子会社）設立
平成10年3月	オーマイ株式会社（現・連結子会社）設立
平成10年4月	パスタ製造部門を分社化し、厚木工場及び加古川工場はオーマイ株式会社厚木工場及び加古川工場となる。
平成10年7月	新日本商事株式会社は、株式会社プロスを吸収合併し、商号をニッポン商事株式会社（現・連結子会社）に変更。
平成11年4月	当社は冷凍食品工場を伊勢崎市に完成し、エヌエフフローズン株式会社に貸与。
平成12年5月	当社は米国Pasta Montana,L.L.C.（現・連結子会社）を買収。
平成12年5月	ニッポンドーナツ関西株式会社（現・連結子会社）設立
平成15年10月	当社はオーケー食品工業株式会社（現・連結子会社）の株式を取得。
平成16年11月	上海日粉食品有限公司（現・連結子会社）、プレミックス工場竣工。
平成17年4月	株式会社ニッポン商事コーポレーション（現・連結子会社）設立
平成18年3月	NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.（現・連結子会社）設立
平成18年6月	米国ロサンゼルスに、NIPPON California Inc.（現・連結子会社）設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本製粉株式会社）及び子会社56社、関連会社24社で構成されております。

営んでいる主な事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 製粉事業

当社が小麦粉、ふすまを製造し、松屋製粉(株)がそば粉を製造しております。特約店を通じて販売しており、ニッポン商事(株)、(株)ニッポン商事コーポレーション、鈴木(株)及び丸七商事(株)は、この特約店の一部であります。

(2) 食品事業

当社が家庭用小麦粉、プレミックス類等を製造し、特約店を通じて販売しております。オーマイ(株)が、当社製造の小麦粉を使用して、パスタ類を製造し当社に販売しております。また、ニッポン冷食(株)が、当社製造の小麦粉、プレミックス類を使用して冷凍食材、食品類を製造し当社に販売しております。

エヌエフフローズ(株)が冷凍中食関連の食品及び冷凍食材を製造し当社に販売しております。日本リッチ(株)が冷凍食材、食品類を当社から仕入れて販売しております。

(株)ファーストフーズが当社製造の食材を使用して中食関連の食品を製造、販売しております。

オーケー食品工業(株)が味付け油揚げ等を製造、販売しております。

また、海外では、タイにおいてNippon Flour Mills(Thailand) Ltd.がコーティングミックス等を販売しており、NIPPON(Thailand)Co.,Ltd.がプレミックスの製造を行っております。中国の上海日粉食品有限公司はプレミックス類を製造、同地の日系企業を中心に販売しております。米国のPasta Montana,L.L.C.がパスタ類を製造し、北米で販売するほか、当社に販売しております。

(3) その他事業

エヌピーエフジャパン(株)がペットフードを製造・販売しております。

ニッポンエンジニアリング(株)が食品産業用及び粉粒体用機器、装置の設計、製作及び施工を行っております。

(株)ニッポンロジスが関東地区における貨物自動車運送業等を営んでおります。

(株)日本製粉システムセンターがコンピューターによる情報処理及び情報処理システムの開発を行っております。

日本デイリーヘルス(株)が健康食品類を当社から仕入れて販売しております。

ニッポンドーナツ(株)、ニッポンドーナツ関西(株)が当社製造のプレミックス類を使用するドーナツショップを展開しております。

以上に記載した事業を系統図によって示すと次のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 松屋製粉(株)	栃木県 上三川町	240	そば粉の製造販売 及び小麦粉の販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
ニッポン商事(株)	神戸市 東灘区	45	小麦粉、砂糖、飼料 等の販売	93.2	同社は当社商品を販売しております。当社が事務所を貸与。
(株)ニッポン商事 コーポレーション	東京都 渋谷区	70	小麦粉、砂糖、油脂 等の販売	100.0	同社は当社商品を販売しております。
鈴木(株)	広島市 中区	150	食料品、酒類の販売	61.2	同社は当社商品を販売しております。役員の兼任1名。
丸七商事(株) (注)1	新潟市 東区	79	食料品、肥料、砂糖、 油脂等の販売	61.1 (7.6)	同社は当社商品を販売しております。役員の兼任1名。
ニッポン冷食(株)	東京都 渋谷区	50	冷凍食材の製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
オーマイ(株)	神奈川県 厚木市	80	パスタ類の製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
日本リッチ(株)	東京都 渋谷区	30	冷凍食材の販売	100.0	同社は当社商品を販売しております。
(株)ファーストフーズ	東京都 八王子市	250	弁当等中食関連食品の 製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給しております。役員の兼任1名。
エヌエフフローズ (株)	群馬県 伊勢崎市	30	冷凍中食関連食品、 冷凍食材の製造販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。役員の兼任1名。
オーケー食品工業 (株) (注)1.2.3	福岡県 朝倉市	1,859	味付け油揚げ等の 製造販売	51.7 (0.3)	当社と業務提携契約を締結していません。役員の兼任1名。
ニッポンドーナツ (株) (注)1	東京都 渋谷区	20	飲食店の経営	100.0 (100.0)	当社は同社に原料を供給しております。
エヌピーエフジャ パン(株)	千葉県 美浜区	300	ペットフードの製造 販売	100.0	当社は同社に原料を供給し、同社商品を販売しております。
ニッポンエンジニア リング(株)	東京都 渋谷区	20	プラント工事、機械 機器、設計製作販売	100.0	当社が機械を購入しております。役員の兼任1名。
Pasta Montana, L.L.C. (注)1.2	U.S.A. Montana	千ドル 24,453	パスタ類の製造販売	99.5 (99.5)	当社は同社商品を販売しております。役員の兼任2名。
その他 23社	-	-	-	-	-
(持分法適用非連結子会社) 7社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社) 東福製粉(株) (注)3	福岡市 中央区	500	小麦粉、プレミックス の製造販売	21.4	当社と業務提携基本契約を締結しております。
その他 7社	-	-	-	-	-

(注)1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
製粉事業	673	[59]
食品事業	1,595	[2,166]
その他	786	[940]
全社(共通)	237	[39]
合計	3,291	[3,204]

(注) 1 従業員数は就業人員(連結会社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
986 [135]	39才5ヶ月	16年3ヶ月	7,096,046

セグメントの名称	従業員数(人)	
製粉事業	376	[36]
食品事業	348	[50]
その他	25	[10]
全社(共通)	237	[39]
合計	986	[135]

(注) 1 . 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 . 従業員数は就業人員(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社に日本製粉労働組合(組合員数717名 出向者含む)、松屋製粉(株)に松屋製粉労働組合(組合員数37名)、エヌピーエフジャパン(株)にN P F J労働組合(組合員数33名)、伊藤製パン(株)に伊藤製パン労働組合(組合員数395名)、丸七商事(株)に丸七商事従業員組合(組合員数52名)が組織されております。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに持ち直す傾向が見られたものの、欧州債務問題等をはじめとする海外経済減速の影響を受けて、個人消費や雇用など景気浮揚のための材料が乏しい状況で推移しました。しかしながら、昨年末の政権交代に伴い、新たな経済政策への期待感から金利の低下、円安の進行、株価の上昇など景況感改善の兆しも見られました。食品業界においては、デフレが継続する中で消費が冷え込み、販売競争が激化するなど厳しい事業環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは事業環境の変化に柔軟に対応し、更なる業容の拡大と収益力の強化により持続的成長(Sustainable Growth)を確かなものにするため、昨年4月から新たな2カ年の「中期経営計画SG130フェーズ」(以下、「SG130フェーズ」)をスタートしました。その中で、当年度を事業環境の変化を見極める一年と位置付け、基礎的な収益力の強化に努めてまいりました。

製粉事業では、当社神戸甲南工場の原料穀物サイロ及び新製粉ラインが完成し、本格稼働しております。また、さらなるコスト競争力強化のため、当社の原料小麦保管能力を現状の20万トンから50%増の30万トンに引き上げることを計画しております。その一環として、当社千葉工場の保管能力を2万5千トン増強する原料穀物サイロ増設工事を昨年10月に着工いたしました。

食品事業では、ニッポン冷食(株)高崎工場の竜ヶ崎工場への生産設備の移転・集約化工事が完了し、本格稼働しています。

また、タイの洪水で被災したニッポン(タイランド)社のプレミックス工場は昨年4月に生産を再開し、フル稼働体制に戻りました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は2,710億6千9百万円(前期比100.7%)、営業利益は97億1千3百万円(同100.8%)、経常利益は109億6百万円(同106.8%)、当期純利益は70億8百万円(同112.4%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<製粉事業>

外国産小麦の政府売渡価格が昨年4月から5銘柄平均で15%の引き下げ改定、10月には平均3%の引き上げ改定が実施され、当社もそれに合わせて小麦粉販売価格の改定を行いました。

当社グループは、お客様のニーズに合わせた新商品の開発、各種展示会への出展や、経営セミナーをはじめとする全国各地での講習会・講演会の開催など、積極的な営業活動を展開しましたが、小麦粉の売上高は前年を下回りました。一方、副製品のふすまの売上高は前年を上回りました。

以上により、製粉事業の売上高は960億6千6百万円(前期比95.4%)、営業利益は26億6千2百万円(同69.9%)となりました。

<食品事業>

当社グループは、多方面にわたる販促活動を実施し、当社商品の認知度向上と拡販に努めました。キャンペーンとしては、お菓子専用ミックス粉「オーマイ スイーツつくる!」の発売1周年記念キャンペーンや、「オーマイ金のパスタ プレゼントキャンペーン」、「がんばれ、受験生!!」をテーマとした「オーマイ はいるうきてい!合格パスタ」限定発売及びキャンペーン、各種PR活動を実施しました。また、「オーマイ <トキ>ロゴ入りスパゲッティ」を限定発売し、売り上げの一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付しました。

これらの結果、業務用商品の売上高は前年を上回りましたが、家庭用商品の売上高は前年を下回りました。

冷凍食品類では、商品の美味しさやトレー入りの利便性で、お客様から高い評価を得ている、「オーマイプレミアム」シリーズのパッケージ全面リニューアルを実施するとともに、「オーマイプレミアム」シリーズとして初めて生パスタの発売を開始しました。また、ボリューム感が好評の「オーマイBIGシリーズ」のラインナップを拡充しました。以上のように、お客様に高付加価値を提案し、家庭の食卓に“美味しさ”と“幸せ”を届けることに努めた結果、売上高は前年を上回りました。

また、中食関連食品の売上高も前年を上回りました。

以上により、食品事業の売上高は1,475億9千1百万円(前期比105.0%)、営業利益は67億5千8百万円(同123.7%)となりました。

<その他事業>

ヘルスケア事業は、アマニをはじめとする機能性素材や胚芽類が好調であり売上高で前年を上回りましたが、ペットケア事業は、販売数量・売上高ともに前年を下回りました。

以上により、その他事業の売上高は274億1千2百万円（前期比98.5%）、営業利益は2億9千6百万円（同62.3%）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億5千1百万円増加し、100億円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、191億9千8百万円の収入（前期は4千1百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が111億2千万円、減価償却費が78億6千3百万円となったこと、仕入債務が41億9千万円増加したこと、法人税等の支払が33億2千万円あったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、130億5千5百万円の支出（前期は114億1千2百万円の支出）となりました。この主な要因は、固定資産の取得により127億円支出したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億9千5百万円の支出（前期は6億3千8百万円の支出）となりました。この主な要因は、コマーシャル・ペーパーを30億円、短期借入金を8億1千9百万円返済したこと、配当金の支払額が19億8千9百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(百万円)	98,831	94.8
食品事業(百万円)	85,191	105.1
その他(百万円)	19,078	96.9
合計(百万円)	203,101	99.1

- (注) 1. 金額は期間中の平均販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産は受注によるものではなく、この項目の記載事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
製粉事業(百万円)	96,066	95.4
食品事業(百万円)	147,591	105.0
その他(百万円)	27,412	98.5
合計(百万円)	271,069	100.7

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社ファミリーマート	29,441	10.9	31,916	11.8
伊藤忠商事株式会社	-	-	28,051	10.4

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前連結会計年度の伊藤忠商事株式会社への販売実績は10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

食品業界においては、人口減少と高齢化の進行により国内市場が縮小していく中、円安の進行による原材料、燃料などコストの上昇が懸念され、今後も厳しい事業環境が続くと予想されます。

製粉業界では、小麦の国際相場は落ち着きを取り戻していますが、外国産小麦の政府売渡価格が、本年4月から5銘柄平均で9.7%引き上げられ、引き続き対応の難しい環境が予想されます。

また、将来的にT P P（環太平洋戦略的経済連携協定）の交渉内容によっては、事業環境に大きな変動が起きる懸念があります。

当社グループは、過去4次にわたる中期経営計画に取り組み、事業構造の改革と収益基盤の強化、業容拡大による収益の伸長など、一定の成果をあげることができました。当期から取り組んでいる「SG130フェーズ」では、

- ・ローコストオペレーションの一層の推進
- ・事業構造・事業ポートフォリオの見直し
- ・グループ全体最適経営の強化

に力を注いでまいります。

これら基本戦略を遂行することで、新中期経営計画「SG130フェーズ」最終年度の目標達成に全力で取り組み、当社グループのステークホルダーに対する社会的責任を果たすとともに、持続的成長（Sustainable Growth）を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況、業界動向の変動

当社グループでは、経済状況や業界動向の変動による影響を受けないような体制作りに入力しておりますが、予想を超える変動があった場合、または投融資先・取引先の破綻等があった場合、損害を被ることがあります。

(2) 麦政策の変更に伴う原料価格の変動

平成19年4月より外国産小麦の売渡制度が変更され、年間複数回の価格変動制およびSBS（売買同時契約）方式が導入されましたが、原料価格が上昇した場合、販売価格への転嫁が確実に行われないと、業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) WTO・FTA・TPPの進捗と麦政策の更なる改革の進展

当社グループの基幹事業（製粉・プレミックス、パスタ事業）の分野において、現在進められておりますWTO（世界貿易機関）・FTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）・TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の進捗、更なる麦政策及び国家貿易のあり方等の見直し状況により、小麦・小麦粉・小麦二次加工品等に関する制度の大幅な変更、小麦調達方式の変更、関連業界再編などが考えられ、当社グループの事業が大きな影響を受ける可能性があります。

(4) 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、米国やアジア地域において事業を行っておりますが、これら海外市場への事業進出において、現地の法律・規制の変更やテロ・紛争・クーデター・政変の発生、疫病の流行、大規模災害等により、事業活動に支障をきたす可能性があります。

(5) 健康食品に関する制度の変更

当社グループでは生活関連事業として健康食品を取り扱っておりますが、健康食品に関わる制度の変更によって、当社の健康食品事業に重大な影響を受ける可能性があります。

(6) ペットフードに関する制度の変更

当社グループではペットケア事業としてペットフードを取り扱っておりますが、ペットフードに関わる制度の変更によって、当社のペットケア事業に重大な影響を受ける可能性があります。

(7) 商品の安全性

近年、食品の安全性に対するニーズや規制はますます厳しくなっております。当社グループでは、商品の品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化しておりますが、想定外の要因（異物混入、原料由来の原因、放射性物質）により、商品回収を行う可能性があります。

(8) 原材料等の調達の安定性

当社グループでは、原材料の安定的かつ低コストな調達を実現できるよう努力しておりますが、市況の変動・原油価格高騰等による調達コストや諸経費の高騰、自然災害等による原材料の品質の低下および世界的な需給逼迫による調達難、海外調達品の現地政情不安による供給不可のリスクが、業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 為替の変動

当社グループでは、原材料・商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動によってその調達コストに影響を受けます。また、在外子会社の損益・財務状況等について、円貨換算による影響を受けます。

(10) ふすま価格の変動

ふすまは小麦粒の外皮で主として飼料として用いられております。国内ふすまの価格は、輸入ふすま、競合する飼料原料等の影響により変動し、当社グループの業績の不安定要因となる可能性があります。

(11) コンピュータシステムのトラブル・データ漏洩

当社グループでは、安定的なコンピュータシステム運営に努力しておりますが、予測不可能な事象によりシステムにトラブルが起こった場合、業務に支障をきたすことが考えられます。また、不正アクセス等への情報セキュリティ対策には十分な対応をしておりますが、予期し得ない事象により、個人情報を含むデータの漏洩があった場合、対応費用が発生します。

(12) 災害による影響

当社グループでは、安全な操業や事故防止体制の確立を図るとともに、自然災害発生時の被害を極力抑えるような体制作りを強化しております。しかし、予想を超える事象（大規模災害等）が発生した場合、大きな損害を被ったり、商品の製造・出荷に支障をきたすことが考えられます。

(13) 法的規制の影響

当社グループでは、国内外の法的規制等の適用を受けています。コンプライアンスの強化に努めておりますが、規制強化や指摘などにより、事業活動の制限や対応費用が発生し、業績に影響をあたえる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年4月、パリラ社（イタリア）と同社パスタ製品の日本国内における独占販売に関する取引契約を締結しております。契約期間は平成27年3月31日まで、以降は期間満了6ヶ月前までに、通知により終了させない限り、1年毎に延長となっております。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社の中央研究所及び加工技術研究所が中心となって、顧客のニーズにマッチした差別化された新製品、新技術の開発を目標に、顧客及び関連部門との連携を密にして研究開発を行っております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究、主要課題、研究成果は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は2,620百万円であります。

(1) 製粉事業

小麦粉をはじめとする穀粉類について、それぞれの原料の品質特性に関する研究、物理的あるいは化学的な性状に関する研究を行い、小麦粉関連製品の品質向上に努めております。また、小麦粉等のパン、ケーキ、めんなどへの加工性に関する総合的研究を行い、風味に特徴のある小麦粉関連製品や新たな性状・機能性をもつ製品等の開発を行っております。当連結会計年度中の主な成果としては、茹で伸びの遅い中華麺用粉「焔神」の開発が挙げられます。

分析関係では、安全・安心に関わる分析技術の開発を進めるとともに、試験所に関する国際規格ISO17025の認定を2分野で取得するなど、分析の信頼性向上に努めております。

製粉事業に係る研究開発費は581百万円であります。

(2) 食品事業

ベーカリー向けプレミックス、コーティングミックス、外食産業向け和風プレミックス、外食産業向け冷凍食品、ベーカリー向け冷凍生地、スーパー、コンビニエンス・ストア向けめん類、パスタ、パスタソース、レトルト食品、ベーカリー向けホイップクリーム、家庭用食品等各種食品の開発や、弁当、総菜類の調理メニューの開発に取り組んでおります。

コーン製品、米粉については、スナック、ベーカリー、和菓子等最終商品の試作を含め、ユーザーへの提案を重視した開発を行っております。

当連結会計年度中の主な成果としては、簡単調理にこだわった「オーマイ ごちそうパエリアの素」、素材や調理方法にこだわった調理済み個食冷凍パスタ商品「オーマイ プレミアム」・「オーマイ プレミアムゴールド」シリーズ及び「オーマイ Big」シリーズ、手混ぜで簡単に仕込める小包装タイプの業務用プレミックス「ニッポン セレクションシリーズ」、「ハンディパックシリーズ」、「オーマイ 米粉入りお好み焼き粉」の開発などが挙げられます。

食品事業に係る研究開発費は1,418百万円であります。

(3) その他事業

ペットフード事業

当社及びエヌピーエフジャパン株式会社を中心となって、嗜好性や健康に配慮した、主食用ペットフード及び副食用ペットフードの研究開発を行っております。

エンジニアリング事業

粉粒体関係、小麦粉二次加工関係の機械装置及びこれに付帯する制御装置、情報処理の研究、開発を行っております。

バイオ関連事業

小麦新品種の創出やカイコを利用した有用タンパク質の生産技術の開発を、公的研究機関等と共同で行っております。

また、バイオテクノロジーに基づく分析技術の研究開発にも取り組んでおります。

その他

健康食品の開発を行っております。

当連結会計年度中の主な成果は次のとおりです。

植物に含まれる機能性成分の抽出、精製法の確立、素材の開発、並びに機能性の評価研究を進めており、大学や食品総合研究所とも共同研究を行っております。また、機能性食品素材として、穀物由来の皮膚保湿効果のあるセラミド素材や、アマニ由来の肥満抑制効果のあるリグナン素材、国産ワイン由来の虫歯予防効果のあるパミスエキスの研究開発を行っています。

その他事業に係る研究開発費は621百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載していますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えています。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しています。将来、顧客の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

棚卸資産の評価基準

当社グループの販売する棚卸資産は市場の需給の影響を受け市場価格が変動しますが、その評価基準として原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しています。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や販売または仕入に係る取引会社の株式を保有しています。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っています。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,710億6千9百万円（前期比100.7%）、経常利益は109億6百万円（同106.8%）、当期純利益は70億8百万円（同112.4%）となりました。

売上高の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

売上原価、販売費及び一般管理費の分析

当社グループの売上原価の売上高に占める割合は、前連結会計年度では74.7%でありましたが、当連結会計年度の売上原価率は、74.1%となりました。

販売費及び一般管理費の売上高に占める割合は、前連結会計年度では21.7%でありましたが、当連結会計年度では、22.3%となりました。

営業外損益、特別損益の分析

営業外収益として受取利息が前連結会計年度に3千8百万円、当連結会計年度に3千9百万円、受取配当金が前連結会計年度に8億2千2百万円、当連結会計年度に8億7千7百万円計上されています。

営業外費用として支払利息が前連結会計年度に6億9百万円、当連結会計年度に5億8千8百万円計上されています。

特別利益として、投資有価証券売却益が前連結会計年度に4億7百万円、当連結会計年度に3億3百万円計上され、固定資産売却益が前連結会計年度に4千6百万円、当連結会計年度に4億8千2百万円計上され、保険差益が当連結会計年度に1億9千1百万円計上されています。

特別損失として、投資有価証券評価損が前連結会計年度に3千8百万円、当連結会計年度に3億7百万円計上され、減損損失が前連結会計年度に1億1千1百万円、当連結会計年度に2千1百万円計上され、事業構造改善費用が前連結会計年度に4億1千万円、当連結会計年度に1億1千6百万円計上されています。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の業容の拡大に備えるとともに生産の合理化、設備更新のため設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資は工事ベースで12,213百万円であります。

なお、当連結会計年度中に完成した主な工事としては、当社神戸甲南工場Cミル増設工事があります。

製粉事業においては、8,200百万円の設備投資を行っております。

食品事業においては、3,275百万円の設備投資を行っております。

その他事業においては、737百万円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成25年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容 （セグメントの名称）	帳簿価額（百万円）					合計	従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 （面積㎡）	リース 資産	その他		
横浜工場 （横浜市神奈川区）	製粉設備 （製粉事業）	1,742	1,535	2,558 (43,854)	-	37	5,873	62
千葉工場 （千葉市美浜区）	製粉・コーン製造設備 （製粉・食品事業）	6,227	2,585	3,579 (62,512)	-	33	12,426	64
竜ヶ崎工場 （龍ヶ崎市）	プレミックス製造設備 （食品事業）	1,007	631	1,483 (48,872)	11	14	3,148	16
神戸甲南工場 （神戸市東灘区）	製粉・プレミックス製 造設備 （製粉・食品事業）	5,907	5,405	1,701 (38,667)	30	154	13,198	48
福岡工場 （福岡市東区）	製粉設備 （製粉事業）	1,226	685	1,233 (33,000)	-	17	3,162	30
本店 （東京都渋谷区）	事務所 （共通）	54	-	1 (1,111)	7	101	165	306
中央研究所 （厚木市）	研究開発施設 （共通）	472	0	122 (6,844)	2	87	684	106

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

当社竜ヶ崎工場と連結子会社であるニッポン冷食(株)竜ヶ崎工場の土地は一体となっており、当社が所有しております。土地の帳簿価格及び面積は、当社竜ヶ崎工場に含めて記載しております。

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの 名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
松屋製粉株式 会社	本社工場 (栃木県上三川 町)	そばミックス製 造設備 (製粉事業)	1,198	773	337 (10,320)	2	8	2,320	53
ニッポン冷食株 式会社 1	竜ヶ崎工場 (龍ヶ崎市)	冷凍食材、食品類 製造設備 (食品事業)	1,775	1,676	-	-	42	3,494	14
オーマイ株式 会社 1	厚木工場 (厚木市)	パスタ製造設備 (食品事業)	327	778	64 (15,453)	25	12	1,208	44
株式会社ファ ーストフーズ 2	武蔵工場 (入間市)	中食関連食品製 造設備 (食品事業)	385 [216]	84 [84]	621 [-] (5,550)	19 [19]	1 [1]	1,112 [322]	29
オーケー食品工 業株式会社	甘木工場 (朝倉市)	生あげ等製造設 備 (食品事業)	488	292	313 (18,674)	10	4	1,109	152
エヌピーエフ ジャパン株式 会社 2	千葉工場 (千葉市美浜 区)	ペットフード製 造設備 (その他事業)	388 [372]	491 [486]	669 [-] (15,616)	-	1 [1]	1,552 [863]	14

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

1. 当社竜ヶ崎工場と連結子会社であるニッポン冷食(株)竜ヶ崎工場の土地は一体となっており、当社が所有しております。土地の帳簿価額及び面積は、当社竜ヶ崎工場に記載しております。また、オーマイ(株)厚木工場の土地は、当社が所有しております。
2. 連結子会社である(株)ファーストフーズ、エヌピーエフジャパン(株)の設備につきましては、当社が所有し賃貸しているものと、各連結子会社が所有しているものを合算して記載しており、各連結子会社所有分を[]でうち書きしております。

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの 名称)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
Pasta Montana, L.L.C.	本社工場 (U.S.A. Montana)	パスタ製造設備 (食品事業)	547	577	- (21,130)	-	5	1,130	97
NIPPON(Thailand)Co., Ltd.	本社工場 (Thailand Pathumthani)	プレミックス製 造設備 (食品事業)	438	233	223 (2,400)	0	20	915	123

(注) 1 決算期末である平成24年12月31日現在の状況を記載しております。

(注) 2 金額に消費税等は含まれておりません。
土地を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

現在実施又は計画中の重要な整備計画は次のとおりであります。なお、重要な除却等の計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容 (セグメントの名称)	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 千葉工場	千葉市 美浜区	原料サイロ建設工事 (製粉事業)	1,580	248	自己資金	平成24年 10月	平成26年 3月	25,000 t 収容

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,590,000
計	696,590,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	170,148,018	170,148,018	(株)東京証券取引所 (市場第一部) (株)大阪証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	170,148,018	170,148,018	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年2月15日 (注)	4,000,000	170,148,018	-	12,240	-	10,666

(注) 自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	27	329	132	6	18,011	18,549	
所有株式数(単元)	-	57,517	1,564	41,648	17,463	15	51,359	169,566	582,018
所有株式数の割合(%)	-	33.92	0.92	24.56	10.29	0.00	30.28	100	

(注) 1. 自己株式4,360,423株は、「個人その他」の欄に4,360単元及び「単元未満株式の状況」の欄に423株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉取引先持株会	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	8,670	5.1
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	6,994	4.1
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	6,698	3.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,590	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,322	3.7
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	6,009	3.5
株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町1番33号	5,020	3.0
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	5,000	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,493	2.6
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目27番5号	4,360	2.6
計	-	60,157	35.4

(注) 三井住友信託銀行株式会社他 2 社の共同保有者から、各社が連名で関東財務局長宛に提出した平成24年 4 月18日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年 4 月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	7,149	4.20
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目 3 番 1 号	236	0.14
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	1,245	0.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,206,000	165,206	-
単元未満株式	普通株式 582,018	-	-
発行済株式総数	170,148,018	-	-
総株主の議決権	-	165,206	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷 5 - 27 - 5	4,360,000	-	4,360,000	2.6
計	-	4,360,000	-	4,360,000	2.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買増請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,351	493,456
当期間における取得自己株式	72	31,896

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式買増請求によるもの)	572	201,916	-	-
保有自己株式数	4,360,423	-	4,360,495	-

(注1) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(注2) 当期間における「保有自己株式数」には平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、企業体質の強化及び今後の事業展開を考慮し、内部留保に意を用い、安定的かつ継続的な配当の維持を基本としておりますが、株主の皆様に対する利益還元も重要な経営目標のひとつと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

上記の基本的な考え方にに基づき、当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発、経営基盤強化等、将来の事業展開の資金に充当します。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月2日 取締役会決議	828	5.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,160	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第185期	第186期	第187期	第188期	第189期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	544	494	471	407	438
最低(円)	400	378	302	328	326

(注) 上記は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	346	354	358	388	408	438
最低(円)	326	333	345	353	381	407

(注) 上記は㈱東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役員の主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		澤田 浩	昭和6年1月1日生	昭和28年4月 当社入社 58年6月 当社取締役 61年6月 当社常務取締役 平成元年6月 当社専務取締役 5年6月 当社社長 14年4月 当社社長兼社長執行役員 14年6月 当社会長 21年6月 当社会長兼社長兼社長執行役員 24年6月 当社会長 (現任)	注8	278
代表取締役 社長		小寺 春樹	昭和28年2月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 執行役員 食品事業本 部副本部長兼食品事業本部冷凍食 品営業部長 19年1月 当社取締役 執行役員 冷食事業部 長 20年4月 当社取締役 執行役員 冷凍食品事 業部長 20年6月 当社常務取締役 常務執行役員 冷 凍食品事業部長 21年1月 当社常務取締役 常務執行役員 22年4月 当社取締役 常務執行役員 食品カ ンパニー プレジデント 23年4月 当社取締役 専務執行役員 食品カ ンパニー プレジデント 24年6月 当社社長兼社長執行役員 (現任)	注6	18
代表取締役	特命事項担当	本田 常隆	昭和27年10月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 当社取締役 執行役員 製粉事業本 部副本部長兼製粉事業本部製粉業 務部長 20年4月 当社取締役 執行役員 製粉業務部 長 21年1月 当社常務取締役 常務執行役員 企 画部長 22年4月 当社取締役 常務執行役員 製粉カ ンパニー エグゼクティブ・バイ ス・プレジデント 23年4月 当社取締役 専務執行役員 製粉カ ンパニー プレジデント 25年6月 当社取締役 専務執行役員 (現任)	注6	143
取締役	中食事業部担 当	天野 龍雄	昭和27年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 食品事業本部食品 業務部長 19年6月 当社取締役 執行役員 食品事業 本部副本部長兼食品事業本部食 品業務部長 20年4月 当社取締役 執行役員 食品業務 部長 21年6月 当社常務取締役 常務執行役員 22年4月 当社取締役 常務執行役員 食品 カンパニー バイス・プレジデ ント 24年6月 当社取締役 常務執行役員 食品 カンパニー プレジデント (現任)	注8	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C S R担当 内部統制部、 総務部、経理 ・財務部担当	近藤 雅之	昭和29年2月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員 経理・財務本部経 理グループ長兼経理・財務本部 I R室長 19年6月 当社取締役 執行役員 経理・財 務本部副本部長兼経理・財務本 部I R室長 20年4月 当社取締役 執行役員 経理・財 務部長兼経理・財務部I R室長 21年6月 当社常務取締役 常務執行役員 経理・財務部長 22年4月 当社取締役 常務執行役員 経理 ・財務部長 22年6月 当社取締役 常務執行役員 (現任)	注8	27
取締役		染澤 三雄	昭和25年8月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員 大阪支店長兼大阪 支店製粉営業部長 18年10月 当社執行役員 大阪支店長 19年6月 当社執行役員 東京支店長兼関東 支店長 20年6月 当社執行役員 製粉営業部長 20年6月 当社取締役 執行役員 製粉営業部 長 22年4月 当社取締役 執行役員 製粉カンパ ニー パイス・プレジデント兼製 粉カンパニー製粉営業部長 23年4月 当社取締役 常務執行役員 製粉カ ンパニー パイス・プレジデント 兼製粉カンパニー製粉営業部長 25年6月 当社取締役 常務執行役員 製粉カ ンパニー プレジデント兼製粉カ ンパニー製粉営業部長 (現任)	注6	21
取締役	人事・労務部 担当	田村 昌明	昭和27年9月23日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 横浜工場長 21年6月 当社執行役員 生産・技術部長 21年6月 当社取締役 執行役員 生産・技術 部長兼プラント部長 22年6月 当社取締役 執行役員 生産・技術 部長 22年6月 当社取締役 執行役員 23年4月 当社取締役 常務執行役員 (現任)	注8	22
取締役	環境安全衛生 問題担当 生産・技術 部、プラント 部、品質保証 部、中央研究 所、中央技術 センター担当	清水 弘和	昭和28年3月27日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 生産・技術本部副 本部長兼生産・技術本部生産管理 グループ長 20年4月 当社執行役員 生産・技術部長 21年6月 当社執行役員 中央研究所長兼中 央研究所基礎技術研究所長 22年6月 当社執行役員 中央研究所長 22年6月 当社取締役 執行役員 生産・技術 部長 23年4月 当社取締役 常務執行役員 生産・ 技術部長 25年6月 当社取締役 常務執行役員 (現任)	注6	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部、 関連事業部、 広報部、ヘル スケア事業 部、ペットケ ア事業室担当	清都 崇史	昭和29年 1月21日生	昭和51年 4月 当社入社 平成20年 6月 当社執行役員 企画部長 21年 1月 当社執行役員 冷凍食品事業部長 22年 4月 当社執行役員 食品カンパニー冷 凍食品部長 23年 6月 当社執行役員 東日本事業場管掌 24年 6月 当社取締役 常務執行役員 東日本 事業場管掌 25年 6月 当社取締役 常務執行役員 東日本 事業場管掌兼営業企画部長 (現任)	注6	22
取締役		松井 宏之	昭和30年 9月18日生	昭和54年 4月 当社入社 平成23年 6月 当社執行役員 東京支店長 24年 1月 当社執行役員 食品カンパニー加 工食品部長 25年 6月 当社取締役 執行役員 食品カンパ ニー バイス・プレジデント兼食 品カンパニー加工食品部長 (現任)	注8	7
取締役		明石 守正	昭和 8年 2月21日生	昭和40年 4月 弁護士登録 松本正雄法律事務所(現丸の内総 合法律事務所)入所 (現任) 53年 4月 第二東京弁護士会副会長 60年 4月 司法研修所教官 平成 6年 6月 当社監査役 22年 6月 当社取締役 (現任)	注6	20
監査役 (常勤)		住谷 京一	昭和16年 7月16日生	昭和40年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社取締役 経理部長 14年 4月 当社取締役 執行役員 経理部長兼 I R室長 14年 6月 当社常務取締役 常務執行役員 経 理部長 18年 4月 当社常務取締役 常務執行役員 経 理・財務本部長兼監査室長 18年 6月 当社代表取締役専務取締役 専務 執行役員 経理・財務本部長兼監 査室長 19年 6月 当社代表取締役専務取締役 専務 執行役員 経理・財務本部長 21年 6月 当社代表取締役副社長 副社長執 行役員 22年 6月 当社常任顧問 24年 6月 当社監査役(常勤)(現任)	注7	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		西原勝太郎	昭和19年2月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 国際部長 14年4月 当社取締役 執行役員 国際部長 15年4月 当社取締役 執行役員 16年6月 当社常務取締役 常務執行役員 17年4月 当社常務取締役 常務執行役員 企 画本部長 17年6月 当社常務取締役 常務執行役員 企 画本部長兼業務本部長 18年6月 当社常務執行役員 21年6月 当社専務執行役員 22年6月 当社常勤顧問 23年6月 当社監査役(常勤)(現任)	注5	23
監査役		熊倉 禎男	昭和15年1月19日生	昭和44年4月 弁護士登録 55年1月 中村合同特許法律事務所パート ナー(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	注7	20
監査役		奥山 章雄	昭和19年10月10日生	昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 46年3月 公認会計士登録(現任) 58年3月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成13年7月 日本公認会計士協会 会長 17年5月 中央青山監査法人理事長 18年4月 早稲田大学大学院会計研究科 客員教授 19年2月 公認会計士奥山章雄事務所 所長 (現任) 22年6月 当社監査役(現任)	注4	3
計						712

- (注) 1. 取締役明石守正氏は、社外取締役であります。
2. 監査役熊倉禎男、奥山章雄の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
川俣 尚高	昭和40年5月1日生	平成6年4月 弁護士登録 平成6年4月 丸の内総合法律事務所入所	0

4. 平成22年6月29日の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成23年6月29日の定時株主総会終結の時から4年間
6. 平成24年6月28日の定時株主総会終結の時から2年間
7. 平成24年6月28日の定時株主総会終結の時から4年間
8. 平成25年6月27日の定時株主総会終結の時から2年間

9. 当社は機敏かつ柔軟な経営体制を構築するため、取締役会は重要な業務執行決定と業務執行監督の機能に特化し、日常業務の執行を担う執行役員制を平成14年4月から導入いたしております。

執行役員は以下の21名であり、そのうち9名は取締役を兼務しております。

職位	氏名	担当業務
社長執行役員	小寺春樹	
専務執行役員	本田常隆	特命事項担当
常務執行役員	天野龍雄	中食事業部担当 食品カンパニー プレジデント
常務執行役員	近藤雅之	C S R担当 内部統制部、総務部、経理・財務部担当
常務執行役員	染澤三雄	製粉カンパニー プレジデント兼製粉カンパニー製粉営業部長
常務執行役員	田村昌明	人事・労務部担当
常務執行役員	清水弘和	環境安全衛生問題担当 生産・技術部、プラント部、品質保証部、中央研究所、中央技術センター担当
常務執行役員	清都崇史	経営企画部、関連事業部、広報部、ヘルスケア事業部、ペットケア事業室担当 東日本事業場管掌兼営業企画部長
常務執行役員	宮本正樹	海外事業本部長兼海外事業本部海外事業部長
執行役員	松井宏之	食品カンパニー バイス・プレジデント兼食品カンパニー加工食品部長
執行役員	金井靖治	食品カンパニー市場開発部長
執行役員	落合潔	中央研究所長
執行役員	西脇啓介	プラント部長
執行役員	高浜雄司	千葉工場長
執行役員	濱田博文	横浜工場長
執行役員	竹内充彦	西日本事業場管掌兼大阪支店長
執行役員	村上嘉章	東京支店長
執行役員	近藤英男	竜ヶ崎工場長
執行役員	山口鎮雄	九州事業場管掌
執行役員	関根昇	経理・財務部長
執行役員	大重年勝	神戸甲南工場長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、食品製造会社として「食の安全・安心」の確保を第一とし、おいしさや機能性を追及した商品をお客さまに安定して提供することを通じて「信頼される企業」となり、社会に貢献することを理念としています。

この理念のもと、当社は、さまざまなステークホルダーの皆さまからの信頼に応える「コーポレート・ガバナンス」の確立が、経営の重要な課題であると認識しています。

(2) 企業統治の体制の概要と当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在で取締役は11名で、うち社外取締役1名、監査役は4名で、うち2名が社外監査役であります。

取締役会は、重要な業務執行決定と業務執行監督を行い、原則毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、執行役員制を導入し、執行役員は取締役会の授権のもと業務執行を行い、業務執行に係わる重要事項の協議のため、全取締役と執行役員による役員会を設置しております。

監査役は、社外監査役を含む監査役全員が役員会等の重要会議に出席するなど十分な情報を入手でき、取締役の業務執行を監査できる体制を整備しています。

当社は、取締役は当社事業に精通した人材を中心とすることが最適であると判断しており、監査役設置会社を採用し、監督機能の実効性を高めるため社外取締役を選任しております。当社の事業特性と規模から、企業統治の効率性と監督機能が担保される体制と考えています。

(3) 内部統制システムの状況

業務執行は、業務の分掌及び社内の決裁手続に従い実施し、適正化、責任の明確化を図っています。

コンプライアンスの体制は、具体的な「行動規範」「行動指針」を策定し、その遵守を徹底するため、CSR担当役員を委員長として社会・環境委員会を設置し、課題の検討、改善の取り組みを立案、実施しております。また、内部通報システムとして「企業倫理ヘルプライン」を設置し、弁護士を窓口として、法令遵守体制の強化を図っています。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応につきましては、内部統制部を中心に、当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、評価を行っています。

内部統制部は4名です。同部は必要に応じて、会計監査人と意見交換を実施しています。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制についての決定の内容は以下のとおりです。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 当社の目指す姿を示した「行動規範」と、行動規範を実践するために遵守すべき具体的な行動基準である「行動指針」を定め、全役員、従業員に配布、適宜研修する。
- ・ 法令違反や社内不正など、倫理や法令に抵触する行為を防止もしくは早期発見し、是正することを目的として、従業員が相談もしくは通報できる「企業倫理ヘルプライン」を設置し、運用する。
- ・ 事業執行は、業務の分掌及び社内の決裁手続に従い実施し、適正化、責任の明確化を図る。
- ・ 購買基本方針を定め購買先へ周知し、公正な取引を確保する。
- ・ 内部統制部を設置し、業務が取締役会決議、代表取締役の承認に沿って執行されているかを監査し、問題点の改善指導を行う。
- ・ 反社会的勢力による不当な要求には一切応じず、外部専門機関と連携のうえ、組織的に対処する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役会審議の議事録を作成して保存、管理し、重要な職務の執行についての決裁に関わる情報は、検索性の高い状態で保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社の業務執行に関わるリスクについては発生頻度、大きさを分析、評価し、その把握と管理のための体制を構築する。
- ・ 当社経営に重大な影響を与える危機に直面したとき、社長を最高責任者とする危機管理委員会の設置などを定めた「危機管理基本規程」に従い、迅速かつ適切に対応し、損失の拡大を抑止する。
- ・ 商品の安全・安心の確保を重要な課題と位置づけ、リスクの低減のための対策を講じる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 経営に関する重要事項は、取締役会で決定する。投融資案件については、投融資委員会で財務的観点から優先順位をつけ、常務執行役員以上の取締役で構成する経営会議では、経営全般の観点から問題点を整理した後、取締役会に付議する。

会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ グループ会社に対し、重要事項について、当社への決裁、報告を求める。
- ・ グループ会社監査役に対し、効率的に監査できるよう当社監査役との連携を求める。
- ・ グループ会社に対し、連結財務報告に係る内部統制評価に必要な体制整備への協力を義務付ける。
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役を補助すべき使用人は、監査役と協議して配置する。
- ・ 監査役を補助すべき使用人は、監査役の指揮命令を受ける。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役を補助すべき使用人の人事異動は、監査役会の同意を得る。
- ・ 監査役を補助すべき使用人の人事考課については、監査役会と協議して評価する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるができる。取締役及び執行役員が担当業務の執行状況を報告する役員会に出席し、会社の業務遂行の情報を得る。
- ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項は、監査役に報告する。
- ・ 企業倫理ヘルプラインへの通報内容は、監査役に報告する。

その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役は、監査計画に従い、事業場を往査し、各事業場はこれに協力するほか、取締役、従業員は監査役の質問に対して報告する。

(4) リスク管理体制の整備状況

当社経営に重大な影響を与える危機に直面したときなど、緊急時に的確かつ迅速な対応ができるよう「危機管理基本規程」を定め、社長を最高責任者とした危機管理体制を整備しております。

製品の安全・安心確保は重要課題と位置づけて体制を整備しています。製品開発過程ではチェック体制を厳格にし、市場に出た製品に対する消費者からの質問、苦情については消費者の立場に立った組織的対応ができるように体制を維持、整備し、さらに万一、製品の欠陥、表示の不適切など消費者の健康に影響するおそれがある事態が発生したときは、予め定めた基準に沿って確実な回収措置がとれる体制を整えております。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名おり、そのうち常勤監査役が2名であり、監査役をサポートする専従スタッフを1名おいております。

監査役は、監査役会で決定した監査計画に基づき、法令遵守・リスク管理・内部統制等について監査を実施しております。

社外監査役1名は公認会計士で、財務及び会計に関する知見を有しております。

会計監査人とは、年度の監査計画、監査方針、監査内容、会計監査の方法、結果について報告や説明を受け、情報交換を行い、連携を図っております。

監査役会と内部統制部は、業務の適正性、効率性、リスク管理の確立状況について、適宜情報を交換しております。

(6) 社外取締役及び監査役の状況

当社は取締役会の監督機能の実効性を高めるため社外取締役を選任しております。社外取締役は明石守正氏1名を選任しております。同氏は、弁護士としての知見を有し独立性が高いことから、適切な監督機能を果たされると判断しております。

当社は、取締役の業務執行の監査が独立して行われるため社外監査役を選任しております。社外監査役は熊倉禎男氏、奥山章雄氏の2名を選任しております。熊倉禎男氏は弁護士としての知見を有し独立性が高く、奥山章雄氏は公認会計士としての知見を有し独立性が高いことから、一般株主の利益にも適切に配慮した業務執行が行われるために必要な監査が行われると判断しております。

当社は、社外取締役明石守正氏が所属する丸の内総合法律事務所に当社は法律事務を委任していますが、同事務所の報酬における当社の支払報酬の割合は小さく、その他の関係を有しておりません。

当社は、社外監査役熊倉禎男氏が所属する中村合同特許法律事務所に当社は法律事務を委任していますが、同事務所の報酬における当社の支払報酬の割合は小さく、その他の関係を有しておりません。

社外監査役奥山章雄氏は、当社の会計監査人であった中央青山監査法人の理事長でありましたが、2006年に退任後は当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役明石守正氏、社外監査役熊倉禎男氏、奥山章雄氏は当社株式を保有しております。

社外役員の独立性の基準は定めていませんが、東京証券取引所及び大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判

断基準を参考に、一般株主の利益にも適切に配慮した監督、監査ができる方を選任しています。
 社外取締役は1名選任していますが、取締役会の監督機能の実効性を高めていると考えています。
 社外監査役は2名選任していますが、取締役の業務執行の監査が独立して行われるのに十分な員数と考えています。

社外取締役は、取締役会を通じて監査役監査、内部統制の状況等の報告を受けています。
 社外監査役は、会計監査人とは、年度の監査計画、監査方針、監査内容、会計監査の方法、結果について報告や説明を受け、情報交換を行い、連携を図り、内部統制部とは、業務の適正性、効率性、リスク管理の確立状況について、適宜情報を交換しております。

(7) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査のために新日本有限責任監査法人と契約しております。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 山本 禎良

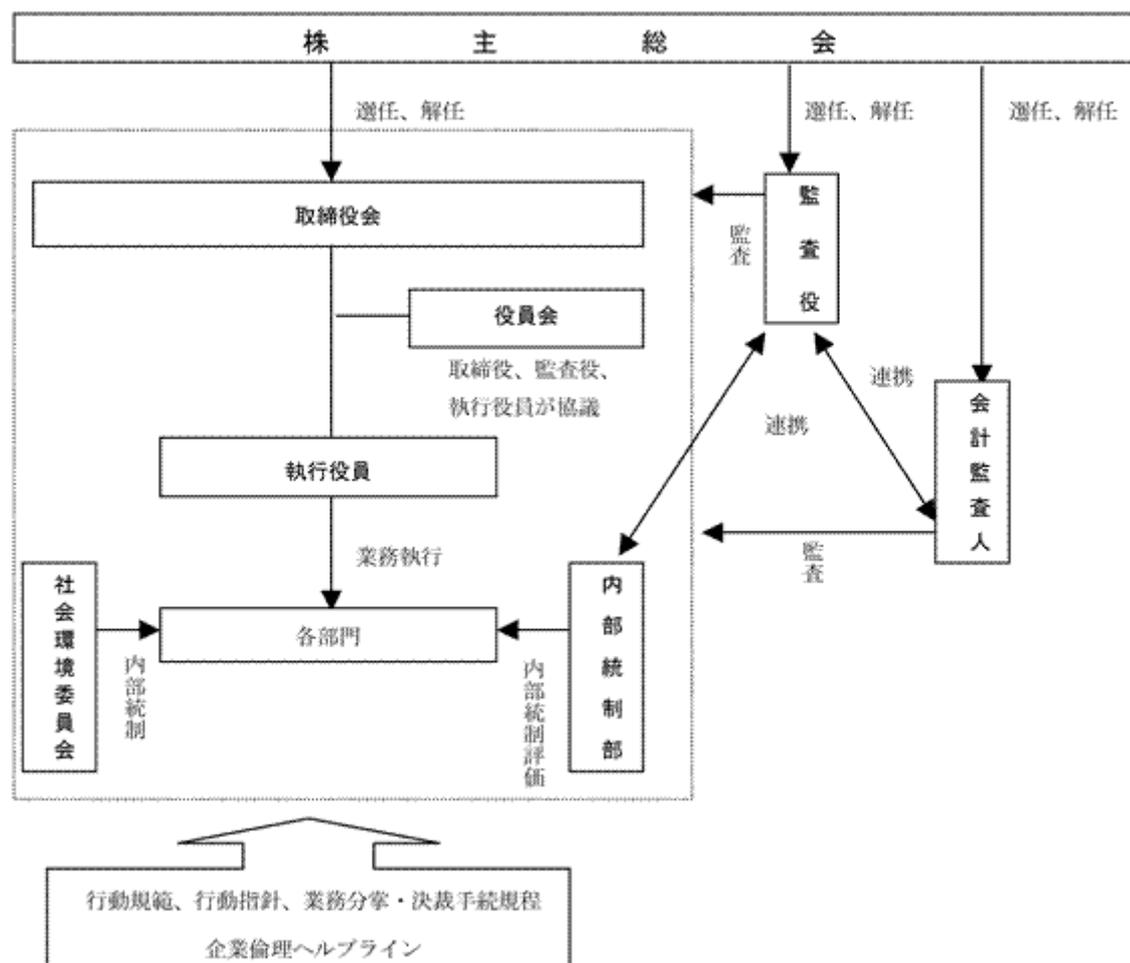
指定有限責任社員 業務執行社員 北川 卓哉

指定有限責任社員 業務執行社員 寶野 裕昭

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士15名、その他10名

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。



(8) 役員報酬の内容

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	240	168	-	71	12
監査役 (社外監査役を除く。)	36	30	-	5	3
社外役員	32	21	-	11	3

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、固定部分に業績に応じた部分を加えて支給しています。

(9) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令が定める額であります。

(10) 取締役の定数

取締役の員数は15名以内とする旨を定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議事項の審議を確実にを行うことを可能とするため、決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(13) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(14) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 149銘柄 37,775百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,252,700	3,827	取引関係の維持、強化を図るため
三井物産株式会社	2,481,270	3,367	同上
株式会社ダスキン	2,010,622	3,323	同上
日清食品ホールディングス株式会社	651,330	2,015	同上
東洋水産株式会社	840,422	1,806	同上
伊藤忠商事株式会社	1,652,106	1,491	同上
株式会社ヤクルト本社	487,000	1,385	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	6,692,450	903	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	293,733	799	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,684,491	708	同上
明治ホールディングス株式会社	180,971	654	同上
株式会社群馬銀行	1,424,007	630	同上
山崎製パン株式会社	500,000	593	同上
株式会社中村屋	1,417,306	573	同上
極東証券株式会社	434,000	310	同上
エスビー食品株式会社	427,727	304	同上
株式会社常陽銀行	759,898	288	同上
ハウス食品株式会社	162,841	230	同上
豊田通商株式会社	127,142	214	同上
三井倉庫株式会社	600,000	211	同上
株式会社横浜銀行	500,000	207	同上
株式会社大林組	535,473	193	同上
森永製菓株式会社	911,604	175	同上
株式会社北越銀行	985,000	174	同上
第一屋製パン株式会社	1,420,000	134	同上
株式会社いなげや	121,000	111	同上
昭和飛行機工業株式会社	200,000	109	同上
レンゴー株式会社	183,882	105	同上
株式会社ブルボン	88,702	94	同上
加藤産業株式会社	54,503	89	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,207,700	4,561	取引関係の維持、強化を図るため
株式会社ダスキン	2,014,758	3,783	同上
三井物産株式会社	2,481,270	3,257	同上
東洋水産株式会社	1,079,422	3,108	同上
日清食品ホールディングス株式会社	651,330	2,856	同上
伊藤忠商事株式会社	1,652,106	1,868	同上
株式会社ヤクルト本社	487,000	1,853	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,684,491	1,189	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	293,733	1,108	同上
株式会社群馬銀行	1,424,007	805	同上
明治ホールディングス株式会社	180,971	789	同上
極東証券株式会社	434,000	664	同上
山崎製パン株式会社	500,000	640	同上
株式会社中村屋	1,422,999	600	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	2,962,000	589	同上
株式会社常陽銀行	759,898	400	同上
三井倉庫株式会社	600,000	346	同上
豊田通商株式会社	127,142	310	同上
エスビー食品株式会社	427,727	306	同上
株式会社横浜銀行	500,000	272	同上
ハウス食品株式会社	162,841	266	同上
株式会社大林組	535,473	240	同上
株式会社北越銀行	985,000	225	同上
昭和飛行機工業株式会社	200,000	206	同上
森永製菓株式会社	914,888	188	同上
第一屋製パン株式会社	1,420,000	187	同上
株式会社いなげや	121,000	121	同上
株式会社ブルボン	89,895	118	同上
サッポロホールディングス株式会社	281,106	111	同上
加藤産業株式会社	54,503	105	同上

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	1,083	1,361	30	281	688

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	64	-	61	1
連結子会社	-	-	-	-
計	64	-	61	1

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、国際財務報告基準への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,903	10,055
受取手形及び売掛金	40,219	40,740
有価証券	200	-
商品及び製品	12,615	12,672
仕掛品	103	79
原材料及び貯蔵品	18,102	18,406
繰延税金資産	1,254	1,348
その他	2,676	2,471
貸倒引当金	144	102
流動資産合計	84,931	85,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,999	71,180
減価償却累計額	39,522	41,089
建物及び構築物(純額)	2, 3 26,476	2, 3 30,090
機械装置及び運搬具	86,400	93,594
減価償却累計額	70,231	73,530
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 16,169	2, 3 20,064
土地	3 25,368	3 25,594
建設仮勘定	4,374	641
その他	8,269	8,659
減価償却累計額	6,435	6,659
その他(純額)	2, 3 1,834	2, 3 1,999
有形固定資産合計	74,223	78,390
無形固定資産	1,690	1,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 36,388	1, 3 43,930
長期貸付金	686	202
繰延税金資産	1,983	1,565
その他	3 3,860	3 3,613
貸倒引当金	859	298
投資その他の資産合計	42,059	49,012
固定資産合計	117,973	128,857
資産合計	202,904	214,528

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,322	28,524
短期借入金	18,531	27,705
未払法人税等	1,610	2,293
未払費用	9,295	9,450
賞与引当金	445	438
役員賞与引当金	50	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
その他	4,111	3,329
流動負債合計	63,367	73,741
固定負債		
長期借入金	22,592	12,535
繰延税金負債	6,254	8,469
退職給付引当金	2,350	2,506
役員退職慰労引当金	1,048	1,067
その他	2,840	2,945
固定負債合計	35,086	27,523
負債合計	98,453	101,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金	10,666	10,666
利益剰余金	72,855	77,875
自己株式	1,577	1,577
株主資本合計	94,185	99,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,383	12,253
繰延ヘッジ損益	2	23
為替換算調整勘定	300	69
その他の包括利益累計額合計	8,085	12,207
少数株主持分	2,179	1,851
純資産合計	104,450	113,263
負債純資産合計	202,904	214,528

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	269,094	271,069
売上原価	200,992	200,858
売上総利益	68,101	70,211
販売費及び一般管理費		
販売運賃及び諸掛	29,107	30,793
貸倒引当金繰入額	10	-
給与手当等	15,592	15,670
退職給付引当金繰入額	827	1,085
減価償却費	929	868
その他	12,000	12,079
販売費及び一般管理費合計	58,467 ₂	60,497 ₂
営業利益	9,634	9,713
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	822	877
固定資産賃貸料	299	293
持分法による投資利益	122	127
為替差益	-	300
有価証券売却益	21	41
その他	260	318
営業外収益合計	1,565	1,998
営業外費用		
支払利息	609	588
為替差損	94	-
固定資産賃貸原価	80	100
その他	204	115
営業外費用合計	989	804
経常利益	10,210	10,906
特別利益		
投資有価証券売却益	407	303
固定資産売却益	46 ₁	482 ₁
保険差益	-	191
事業譲渡益	58	-
特別利益合計	511	976

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	38	307
固定資産売却損	3 17	3 81
固定資産除却損	4 136	4 113
減損損失	5 111	5 21
貸倒引当金繰入額	201	-
事業構造改善費用	6 410	6 116
工場集約関連費用	200	-
災害による損失	7 72	-
その他	210	121
特別損失合計	1,399	762
税金等調整前当期純利益	9,323	11,120
法人税、住民税及び事業税	3,657	3,968
法人税等調整額	501	364
法人税等合計	3,156	4,333
少数株主損益調整前当期純利益	6,166	6,787
少数株主損失()	69	221
当期純利益	6,235	7,008

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,166	6,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	676	3,913
繰延ヘッジ損益	5	20
為替換算調整勘定	119	232
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	1 552	1 4,176
包括利益	6,719	10,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,769	11,130
少数株主に係る包括利益	50	167

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
当期首残高	11,391	10,666
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	724	-
当期変動額合計	724	0
当期末残高	10,666	10,666
利益剰余金		
当期首残高	68,906	72,855
当期変動額		
剰余金の配当	1,671	1,989
当期純利益	6,235	7,008
自己株式の消却	614	-
当期変動額合計	3,949	5,019
当期末残高	72,855	77,875
自己株式		
当期首残高	2,313	1,577
当期変動額		
自己株式の取得	603	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,339	-
当期変動額合計	736	0
当期末残高	1,577	1,577
株主資本合計		
当期首残高	90,224	94,185
当期変動額		
剰余金の配当	1,671	1,989
当期純利益	6,235	7,008
自己株式の取得	603	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,960	5,019
当期末残高	94,185	99,204

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,699	8,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	684	3,870
当期変動額合計	684	3,870
当期末残高	8,383	12,253
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	20
当期変動額合計	5	20
当期末残高	2	23
為替換算調整勘定		
当期首残高	155	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	230
当期変動額合計	144	230
当期末残高	300	69
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,551	8,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	4,121
当期変動額合計	534	4,121
当期末残高	8,085	12,207
少数株主持分		
当期首残高	2,240	2,179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	328
当期変動額合計	60	328
当期末残高	2,179	1,851
純資産合計		
当期首残高	100,016	104,450
当期変動額		
剰余金の配当	1,671	1,989
当期純利益	6,235	7,008
自己株式の取得	603	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473	3,793
当期変動額合計	4,434	8,812
当期末残高	104,450	113,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,323	11,120
減価償却費	7,277	7,863
前払年金費用及び退職給付引当金の増減額（は減少）	204	327
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	70	18
貸倒引当金の増減額（は減少）	162	103
減損損失	111	21
事業構造改善費用	410	116
災害損失	72	-
受取利息及び受取配当金	861	917
支払利息	609	588
有価証券売却損益（は益）	421	325
投資有価証券評価損益（は益）	38	307
為替差損益（は益）	73	282
持分法による投資損益（は益）	122	127
有形固定資産売却損益（は益）	28	400
固定資産除却損	136	118
事業譲渡損益（は益）	58	-
売上債権の増減額（は増加）	7,946	429
たな卸資産の増減額（は増加）	9,237	268
仕入債務の増減額（は減少）	2,040	4,190
未払消費税等の増減額（は減少）	558	2
その他債権の増減額（は増加）	10	156
その他債務の増減額（は減少）	1,047	55
その他	279	253
小計	3,749	22,177
利息及び配当金の受取額	869	938
利息の支払額	637	596
法人税等の支払額	3,939	3,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	19,198

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	11,410	12,700
固定資産の売却による収入	73	794
事業譲渡による収入	99	-
投資有価証券の取得による支出	487	1,554
投資有価証券の売却及び償還による収入	680	1,562
関係会社株式の取得による支出	379	1,165
貸付けによる支出	65	119
貸付金の回収による収入	76	140
その他の投資の増減額	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,412	13,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	710	819
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	5,000	3,000
長期借入れによる収入	6,190	885
長期借入金の返済による支出	8,734	962
自己株式の取得による支出	485	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	1,671	1,989
少数株主への配当金の支払額	9	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	216	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	638	6,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	203
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	12,048	151
現金及び現金同等物の期首残高	21,956	9,848
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	59	-
現金及び現金同等物の期末残高	9,848	10,000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

38社

主要な連結子会社名

ニッポンドーナツ(株)、日本リッチ(株)、ニッポンエンジニアリング(株)、エヌピーエフジャパン(株)、エヌエフフローズン(株)、ニッポン冷食(株)、オーマイ(株)、松屋製粉(株)、ニッポン商事(株)、(株)ファーストフーズ、オーケー食品工業(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)ニッポンロジス

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

15社(非連結子会社7社、関連会社8社)

主要な会社名

(株)ニッポンロジス、千葉グリーンセンター(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社16社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち鈴木(株)外在外連結子会社7社の決算日は、12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

たな卸資産

商品及び製品

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は、即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2億7千3百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、主として一時に費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象...借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引

ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行なうものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、主として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた284百万円は、「固定資産賃貸原価」80百万円、「その他」204百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	3,497百万円	4,744百万円

2 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	269百万円	269百万円

3 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,774百万円	2,628百万円
機械装置	1,350	1,285
土地	2,612	2,455
有形固定資産(その他)	12	10
投資有価証券	123	179
投資その他の資産(その他)	370	346
計	7,244	6,906

上記物件のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,747百万円	1,647百万円
機械装置	1,214	1,096
土地	1,137	1,163
有形固定資産(その他)	12	10
投資その他の資産(その他)	370	346
計	4,481	4,263

(2) 担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	3,180百万円	2,850百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,705	3,809
支払手形及び買掛金	-	911
計	6,885	7,570

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,300百万円	1,150百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	3,173	3,136
計	4,473	4,286

4 下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱松代そば善屋	30百万円	30百万円
従業員	107	98
その他	4	1
計	142	129

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益は土地売却益等であります。

2 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2,574百万円	2,620百万円

3 固定資産売却損は、土地等の売却損であります。

4 固定資産除却損は建物、機械装置等の除却損であります。

5 減損損失

以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
福岡県朝倉郡	生あげ製造設備	建物他

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性にに基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

特別損失に計上した金額は、111百万円であり、その内訳は、建物51百万円、機械40百万円、その他19百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については売却予定額に基づき評価し、売却が困難な資産については正味売却価額をゼロと評価しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
福島県西白河郡	遊休資産	土地

当社グループは、支店・工場を基礎としキャッシュ・フローの相互補完性にに基づいた一定の地域等を基準にグルーピングされた事業用資産、共用資産グループ、賃貸資産、遊休資産に分けて減損の検討を行い、地価の下落した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

上記の遊休資産について、特別損失に計上した金額は、21百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づいた評価によっております。

6 当社グループの構造改革の一環として、主に既存設備に係る撤去費用や除却損であります。

7 東日本大震災により被災した設備の復旧費用及び臨時に支出した労務費等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	376百万円	6,002百万円
組替調整額	412	73
税効果調整前	36	6,075
税効果額	640	2,162
その他有価証券評価差額金	676	3,913
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	26	120
組替調整額	17	86
税効果調整前	9	33
税効果額	3	12
繰延ヘッジ損益	5	20
為替換算調整勘定：		
当期発生額	119	232
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	9
その他の包括利益合計	552	4,176

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	174,148	-	4,000	170,148
自己株式				
普通株式 (注)1, 2	7,264	1,396	4,000	4,659

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得1,395千株、単元未満株式の買取り1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく消却4,000千株、単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	835	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	835	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	170,148	-	-	170,148
自己株式				
普通株式（注）1, 2	4,659	1	0	4,660

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,160	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	828	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	9,903百万円	10,055百万円
有価証券勘定	200	-
償還期間が3ヶ月を超える債券等	255	55
現金及び現金同等物	9,848	10,000

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に、その他事業における生産設備(機械装置及び運搬具)等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,559	1,349	-	1,209
機械装置及び運搬具	1,134	717	2	415
有形固定資産 その他	277	250	1	25
無形固定資産	76	67	-	8
計	4,048	2,385	3	1,659

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,541	1,517	-	1,024
機械装置及び運搬具	941	637	-	303
有形固定資産 その他	57	50	-	7
無形固定資産	-	-	-	-
計	3,540	2,205	-	1,335

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	326	284
1年超	1,335	1,051
計	1,662	1,335
リース資産減損勘定残高	3	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	453	326
リース資産減損勘定の取崩額	-	3
減価償却費相当額	453	326

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	17	12
1年超	18	20
計	35	32

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するため、実需の範囲で行うこととしており、投機目的やハイリスクな取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主な取引先の信用調査、取引先ごとの期日管理及び残高報告を行うことによりリスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を策定するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	9,903	9,903	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,219	40,219	-
(3) 投資有価証券	28,225	27,980	244
(4) 支払手形及び買掛金	(24,322)	(24,322)	-
(5) 短期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を除く)	(17,396)	(17,396)	-
(6) 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む)	(23,727)	(23,500)	226
(7) デリバティブ取引	4	4	-

() 負債で計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （ ）	時価（ ）	差額
(1) 現金及び預金	10,055	10,055	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,740	40,740	-
(3) 投資有価証券	34,615	34,316	298
(4) 支払手形及び買掛金	(28,524)	(28,524)	-
(5) 短期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を除く）	(16,591)	(16,591)	-
(6) 長期借入金（1年以内に返済 予定の長期借入金を含む）	(23,649)	(23,500)	149
(7) デリバティブ取引	38	38	-

（ ）負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は主に金利スワップの特例の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

（注2）時価を把握することが極めて困難だと認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式	8,031	9,241

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,219	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	201	201	-	-
(2) その他	-	47	92	-
合計	50,212	248	92	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	9,909	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,740	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	401	-	-
(2) その他	-	211	150	-
合計	50,650	612	150	-

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	17,396	-	-	-	-	-
長期借入金	1,135	11,286	2,345	1,487	5,225	2,246
合計	18,531	11,286	2,345	1,487	5,225	2,246

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	16,591	-	-	-	-	-
長期借入金	11,114	2,525	1,968	5,364	514	2,162
合計	27,705	2,525	1,968	5,364	514	2,162

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,623	11,084	13,539
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	113	101	12
	小計	24,737	11,185	13,551
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,684	3,233	548
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	381	391	10
	その他	-	-	-
	(3) その他	174	181	7
	小計	3,240	3,806	566
	合計	27,977	14,992	12,985

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,981百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31,302	12,082	19,219
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	293	289	3
	その他	-	-	-
	(3) その他	343	284	59
	小計	31,939	12,656	19,282
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,845	2,061	215
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	90	95	4
	その他	-	-	-
	(3) その他	238	244	6
	小計	2,174	2,401	226
	合計	34,114	15,058	19,056

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,997百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	564	407	7
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	85	21	0
合計	650	428	7

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	944	303	17
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	541	41	1
合計	1,486	344	19

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券の減損処理について、前連結会計年度に38百万円、当連結会計年度に307百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、原則として、連結決算日における実質価額が取得原価に比べて50%以上低下したものについて、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日現在)

該当するものはありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日現在)

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金			
			183	-	3
			86	-	1
合計			269	-	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金			
			482	-	33
			312	-	4
合計			795	-	38

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,330	14,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	14,000	6,400	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び国内連結子会社の一部は、平成23年10月に、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度へ移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	15,887	16,166
(2) 年金資産(百万円)	9,224	10,933
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	6,662	5,233
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	342	257
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	4,425	2,753
(6) 貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5) (百万円)	1,893	2,222
(7) 前払年金費用(百万円)	456	283
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,350	2,506

(注) 連結子会社の一部は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,239	1,519
(1) 勤務費用(百万円)	808	906
(2) 利息費用(百万円)	316	245
(3) 期待運用収益(百万円)	123	128
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	313	-
(5) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	85	85
(6) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	465	409

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率(%)	主として1.7	主として1.7
(2) 期待運用収益率(%)	0.0 ~ 2.5	0.0 ~ 2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生時一括処理	発生時一括処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として翌期より10年	主として翌期より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年	移行時一括処理 但し、連結子会社1社は15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	178百万円	237百万円
有価証券評価損	36	35
未払賞与	492	449
退職給付引当金	1,968	1,960
未実現固定資産売却益	993	993
固定資産評価損	238	227
その他	1,900	1,573
繰延税金資産小計	5,808	5,477
繰延税金負債との相殺	2,568	2,563
繰延税金資産の純額	3,239	2,913
繰延税金負債		
圧縮積立金	3,403	3,443
その他有価証券評価差額金	4,662	6,759
退職給付信託設定益	475	475
その他	285	358
繰延税金負債小計	8,827	11,036
繰延税金資産との相殺	2,568	2,563
繰延税金負債の純額	6,259	8,472

(注) 1. 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産から控除された金額	3,078百万円	3,373百万円

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産・負債は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,254百万円	1,348百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,983	1,565
流動負債 - その他	3	2
固定負債 - 繰延税金負債	6,254	8,469

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	-
住民税均等割	1.0	-
法人税額の特別控除	1.2	-
実効税率変更の影響	0.4	-
在外子会社の税率差異	0.3	-
その他	6.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社グループは、工場等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社グループは、工場等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品群別に区分した、製粉事業、食品事業、その他事業の3つの事業ユニットを基本にして組織が構成されており、各事業ユニット単位でグループ戦略を立案・決定し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「製粉事業」、「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「製粉事業」は、主として、小麦粉、ふすま、そば粉等が対象となります。

「食品事業」は、主として、家庭用小麦粉、プレミックス、パスタ、冷凍食品、中食関連食品、米粉等が対象となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「製粉事業」で204百万円、「食品事業」で49百万円、「その他」で18百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	100,745	140,521	241,267	27,827	269,094	-	269,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,138	663	2,801	3,918	6,719	6,719	-
計	102,883	141,184	244,068	31,745	275,814	6,719	269,094
セグメント利益	3,807	5,466	9,273	475	9,748	114	9,634
セグメント資産	96,728	68,148	164,877	15,182	180,059	22,844	202,904
その他の項目							
減価償却費	3,321	2,842	6,164	1,005	7,170	106	7,277
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,456	4,791	11,247	776	12,024	133	11,891

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 114百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。

3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は24,988百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、管理部門に係る有形固定資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	製粉事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	96,066	147,591	243,657	27,412	271,069	-	271,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,073	527	2,600	2,543	5,144	5,144	-
計	98,139	148,118	246,258	29,955	276,213	5,144	271,069
セグメント利益	2,662	6,758	9,421	296	9,717	3	9,713
セグメント資産	102,406	70,841	173,248	14,794	188,043	26,485	214,528
その他の項目							
減価償却費	3,800	3,088	6,889	945	7,834	29	7,863
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,288	3,402	11,691	929	12,620	33	12,586

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットフード、健康食品類、エンジニアリング等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3百万円は、セグメント間取引消去額と全社費用が含まれております。

3 セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は28,318百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、管理部門に係る有形固定資産であります。

4 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	29,441百万円	食品事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ファミリーマート	31,916百万円	食品事業
伊藤忠商事株式会社	28,051百万円	製粉事業、食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	食品事業
減損損失	111

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	食品事業
減損損失	21

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	製粉事業	食品事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	6	272	8	-	286
当期末残高	0	954	11	-	966

（注）「その他」の金額は、外食事業等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	製粉事業	食品事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	0	272	4	-	277
当期末残高	0	681	9	-	691

（注）「その他」の金額は、外食事業等に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当ありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	618円24銭	1株当たり純資産額	673円57銭
1株当たり当期純利益	37円46銭	1株当たり当期純利益	42円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	6,235	7,008
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,235	7,008
期中平均株式数（株）	166,471,720	165,412,990

（重要な後発事象）

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（無担保社債の発行）

当社は、平成25年4月19日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。なお、この発行は、募集総額等を定めた平成25年3月25日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

（1）第3回無担保社債（5年債）

発行総額 5,000百万円
発行価格 各社債の金額100円につき金100円
利率 年0.389%
払込期日 平成25年4月19日
償還期限 平成30年4月19日
手取金の使途 借入金返済資金及び運転資金に充当する予定

（2）第4回無担保社債（7年債）

発行総額 5,000百万円
発行価格 各社債の金額100円につき金100円
利率 年0.524%
払込期日 平成25年4月19日
償還期限 平成32年4月17日
手取金の使途 借入金返済資金及び運転資金に充当する予定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	17,396	16,591	1.01	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,135	11,114	1.64	-
1年以内に返済予定のリース債務	240	315	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	22,592	12,535	1.13	平成26年～38年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	848	949	-	平成26年～39年
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	5,000	2,000	0.10	-
合計	47,212	43,505	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,525	1,968	5,364	514
リース債務	279	248	214	127

2. 「平均利率」を算定する際の利率は期末のものを使用しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	67,815	135,211	204,556	271,069
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,531	4,505	8,048	11,120
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,537	2,586	4,794	7,008
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.29	15.64	28.98	42.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.29	6.35	13.34	13.39

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,930	4,423
受取手形	42	43
売掛金	1 25,176	1 24,912
有価証券	99	-
商品及び製品	10,038	9,987
原材料及び貯蔵品	16,328	16,792
繰延税金資産	940	1,104
短期貸付金	1 7,499	1 7,999
前払費用	199	187
未収入金	1,664	1,473
その他	692	1,261
流動資産合計	67,611	68,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,373	38,216
減価償却累計額	21,834	22,556
建物(純額)	13,539	15,660
構築物	8,199	9,826
減価償却累計額	6,038	6,347
構築物(純額)	2,160	3,478
機械及び装置	57,723	63,405
減価償却累計額	49,342	51,108
機械及び装置(純額)	8,381	12,297
車両運搬具	69	78
減価償却累計額	53	57
車両運搬具(純額)	16	20
工具、器具及び備品	4,408	4,442
減価償却累計額	3,936	3,899
工具、器具及び備品(純額)	472	542
リース資産	124	155
減価償却累計額	45	70
リース資産(純額)	78	84
土地	19,090	19,458
建設仮勘定	4,008	437

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産合計	47,747	51,979
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	5	7
電話加入権	43	43
その他	2	2
無形固定資産合計	53	55
投資その他の資産		
投資有価証券	31,693	38,044
関係会社株式	² 7,778	² 7,721
出資金	83	12
関係会社出資金	356	1,480
長期貸付金	542	25
従業員に対する長期貸付金	17	20
関係会社長期貸付金	¹ 6,359	¹ 6,290
前払年金費用	456	283
その他	835	863
貸倒引当金	1,621	913
投資その他の資産合計	46,503	53,828
固定資産合計	94,304	105,863
資産合計	161,916	174,049
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 15,625	¹ 19,766
短期借入金	¹ 13,573	¹ 13,223
1年内返済予定の長期借入金	300	10,300
未払金	469	1,024
未払費用	6,510	6,712
未払法人税等	1,149	1,978
リース債務	24	26
預り金	287	302
役員賞与引当金	50	-
コマーシャル・ペーパー	5,000	2,000
その他	262	72
流動負債合計	43,253	55,408

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	18,509	8,509
繰延税金負債	4,814	7,049
退職給付引当金	166	171
役員退職慰労引当金	573	560
預り保証金	1,263	1,264
リース債務	54	58
その他	75	77
固定負債合計	25,457	17,691
負債合計	68,711	73,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金	10,666	10,666
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,666	10,666
利益剰余金		
利益準備金	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金	5,746	5,728
圧縮特別勘定積立金	-	-
別途積立金	32,654	32,654
繰越利益剰余金	21,948	25,970
利益剰余金合計	63,409	67,412
自己株式	1,459	1,460
株主資本合計	84,856	88,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,345	12,066
繰延ヘッジ損益	2	23
評価・換算差額等合計	8,348	12,090
純資産合計	93,205	100,949
負債純資産合計	161,916	174,049

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	124,811	120,078
商品売上高	53,929	56,769
荷役・保管収入等	1,695	1,771
売上高合計	<u>2 180,436</u>	<u>2 178,619</u>
売上原価		
製品期首たな卸高	5,360	6,444
当期製品製造原価	91,347	86,779
当期製品仕入高	4,410	3,898
合計	<u>101,118</u>	<u>97,122</u>
製品期末たな卸高	6,444	5,988
製品売上原価	94,673	91,134
商品期首たな卸高	2,756	3,593
当期商品仕入高	37,165	37,427
合計	<u>39,921</u>	<u>41,020</u>
商品期末たな卸高	3,593	3,999
商品売上原価	36,328	37,021
売上原価合計	<u>131,002</u>	<u>128,155</u>
売上総利益	<u>49,434</u>	<u>50,463</u>
販売費及び一般管理費		
販売運賃	8,656	8,381
販売諸掛	14,438	16,082
広告宣伝費	1,893	1,994
役員報酬及び給与	4,511	4,676
賞与及び手当	3,989	4,000
退職給付引当金繰入額	629	888
旅費	792	795
減価償却費	397	344
その他	5,309	5,357
販売費及び一般管理費合計	<u>1 40,619</u>	<u>1 42,520</u>
営業利益	<u>8,815</u>	<u>7,943</u>
営業外収益		
受取利息	<u>2 149</u>	<u>2 157</u>
有価証券利息	8	14
受取配当金	852	928
固定資産賃貸料	<u>2 457</u>	<u>2 398</u>
有価証券売却益	21	41
その他	133	216
営業外収益合計	<u>1,623</u>	<u>1,755</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	423	409
固定資産賃貸原価	287	264
その他	121	69
営業外費用合計	831	743
経常利益	9,606	8,955
特別利益		
固定資産売却益	3 39	3 172
投資有価証券売却益	407	303
貸倒引当金戻入額	69	196
特別利益合計	515	672
特別損失		
固定資産除売却損	4 61	4 91
投資有価証券評価損	1	0
関係会社株式評価損	54	54
投資損失引当金繰入額	449	-
貸倒引当金繰入額	201	-
貸倒損失	358	-
災害による損失	5 72	-
事業構造改善費用	6 216	6 75
その他	105	23
特別損失合計	1,519	245
税引前当期純利益	8,602	9,382
法人税、住民税及び事業税	2,912	3,392
法人税等調整額	602	1
法人税等合計	3,514	3,390
当期純利益	5,087	5,992

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	78,107	85.5	72,641	83.7
労務費		5,126	5.6	5,247	6.1
経費		8,113	8.9	8,890	10.2
計		91,347	100.0	86,779	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は総合原価計算法であります。

なお、上記総製造原価からふすま類の市価相当額を控除した額を主製品の総製造原価としております。

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	3,161百万円	3,526百万円
電力料	1,676百万円	1,956百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,240	12,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,240	12,240
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,666	10,666
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,666	10,666
その他資本剰余金		
当期首残高	724	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	724	-
当期変動額合計	724	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,060	3,060
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,060	3,060
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	5,237	5,746
当期変動額		
圧縮積立金の積立	625	88
圧縮積立金の取崩	116	106
当期変動額合計	509	18
当期末残高	5,746	5,728
圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	172	-
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の取崩	172	-
当期変動額合計	172	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	32,654	32,654
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,654	32,654
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,484	21,948
当期変動額		
圧縮積立金の積立	625	88
圧縮積立金の取崩	116	106
圧縮特別勘定積立金の取崩	172	-
剰余金の配当	1,671	1,989
当期純利益	5,087	5,992
自己株式の消却	614	-
当期変動額合計	2,464	4,021
当期末残高	21,948	25,970
自己株式		
当期首残高	2,313	1,459
当期変動額		
自己株式の取得	485	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	1,339	-
当期変動額合計	853	0
当期末残高	1,459	1,460
株主資本合計		
当期首残高	81,926	84,856
当期変動額		
剰余金の配当	1,671	1,989
当期純利益	5,087	5,992
自己株式の取得	485	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	2,930	4,002
当期末残高	84,856	88,859

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,671	8,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674	3,720
当期変動額合計	674	3,720
当期末残高	8,345	12,066
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	8	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	20
当期変動額合計	5	20
当期末残高	2	23
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,679	8,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	3,741
当期変動額合計	669	3,741
当期末残高	8,348	12,090
純資産合計		
当期首残高	89,605	93,205
当期変動額		
剰余金の配当	1,671	1,989
当期純利益	5,087	5,992
自己株式の取得	485	0
自己株式の処分	0	0
自己株式の消却	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	3,741
当期変動額合計	3,599	7,744
当期末残高	93,205	100,949

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ...時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品...

総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 原材料及び貯蔵品...

即時販売方式が適用される原材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、それ以外の原材料及び貯蔵品は主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2億1千1百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、健全性の観点から当該関係会社の財政状態を勘案し、必要額を計上しております。なお、投資損失引当金については、関係会社株式の金額より直接控除しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引、為替予約取引
- ・ヘッジ対象...借入金、外貨建仕入債務、外貨建予定仕入取引

(3) ヘッジ方針

金利関連においては、将来の金利の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジを利用しております。また、通貨関連については、外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引等を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの有効性の評価については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されているため、有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	5,819百万円	6,016百万円
短期貸付金	7,438	7,959
長期貸付金	6,359	6,290
買掛金	2,821	2,838
短期借入金	3,193	3,143

2

前事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式から投資損失引当金449百万円を直接控除しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式から投資損失引当金449百万円を直接控除しております。

3 下記の会社等の銀行借入及びリース債務について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)松代そば善屋	30百万円	30百万円
松屋製粉(株)	98	65
上海日粉食品有限公司	63	70
ニッポン冷食(株)	107	93
ニッポンインターナショナル(株)	38	8
(株)ファーストフーズ	-	1,500
従業員	107	98
その他	4	1
計	449	計 1,866

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2,297百万円	2,356百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
売上高	36,713百万円	37,692百万円
受取利息	133	149
固定資産賃貸料	279	229

3 固定資産売却益は土地売却益等であります。

4 固定資産除売却損は機械及び装置の除却損等であります。

5 東日本大震災により被災した設備の復旧費用及び臨時に支出した労務費等であります。

6 当社グループの構造改革の一環として、主に既存設備に係る撤去費用や除却損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加 株式数 (千株)	当事業年度 減 少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1、2)	6,963	1,396	4,000	4,359
合計	6,963	1,396	4,000	4,359

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得1,395千株及び単元未満株式の買取り1千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく消却4,000千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加 株式数 (千株)	当事業年度 減 少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注1、2)	4,359	1	0	4,360
合計	4,359	1	0	4,360

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り1千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主に工具器具及び備品類であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	144	86	57
工具器具及び備品	42	34	8
計	186	120	65

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	132	86	45
工具器具及び備品	31	26	5
計	164	113	50

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	14	14
1年超	50	36
計	65	50

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	45	14
減価償却費相当額	45	14

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	5	2
1年超	2	3
計	8	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,307	1,645	662
関連会社株式	135	203	68

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,307	1,588	719
関連会社株式	135	201	66

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	3,488	3,447
関連会社株式	1,847	1,831

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,655百万円	1,718百万円
未払事業税等否認額	145	224
未払賞与	375	375
貸倒引当金	566	315
有価証券評価損	570	550
その他	1,125	1,227
繰延税金資産小計	4,439	4,410
繰延税金負債		
圧縮積立金	3,199	3,183
その他有価証券評価差額金	4,621	6,681
退職給付信託設定益	475	475
その他	16	15
繰延税金負債小計	8,313	10,356
繰延税金負債の純額	3,873	5,945

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異原因となった主要な項目の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、倉庫の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度末(平成25年3月31日)

当社は、倉庫の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	562円19銭	1株当たり純資産額	608円91銭
1株当たり当期純利益	30円50銭	1株当たり当期純利益	36円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,087	5,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,087	5,992
期中平均株式数(株)	166,835,444	165,787,812

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(無担保社債の発行)

当社は、平成25年4月19日を払込期日とする無担保社債を下記の条件にて発行しております。なお、この発行は、募集総額等を定めた平成25年3月25日開催の取締役会の決議に基づくものであります。

(1)第3回無担保社債(5年債)

発行総額 5,000百万円
 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
 利率 年0.389%
 払込期日 平成25年4月19日
 償還期限 平成30年4月19日
 手取金の使途 借入金返済資金及び運転資金に充当する予定

(2)第4回無担保社債(7年債)

発行総額 5,000百万円
 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
 利率 年0.524%
 払込期日 平成25年4月19日
 償還期限 平成32年4月17日
 手取金の使途 借入金返済資金及び運転資金に充当する予定

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	2,252,700	4,654
		株式会社ダスキン	2,014,758	3,783
		三井物産株式会社	2,481,270	3,257
		東洋水産株式会社	1,079,422	3,108
		日清食品ホールディングス株式会社	651,330	2,856
		伊藤忠商事株式会社	1,652,106	1,868
		株式会社ヤクルト本社	487,000	1,853
		株式会社木村屋總本店	116,000	1,347
		敷島製パン株式会社	952,500	1,080
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	2,335,164	1,034
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	242,933	917
		株式会社群馬銀行	1,424,007	805
		明治ホールディングス株式会社	180,971	789
		極東証券株式会社	434,000	664
		山崎製パン株式会社	500,000	640
		株式会社中村屋	1,422,999	600
		三井生命保険株式会社	1,200,300	600
		シマダヤ株式会社	645,000	443
		株式会社常陽銀行	759,898	400
		オーケー株式会社	450,000	375
		三井倉庫株式会社	600,000	346
		豊田通商株式会社	127,142	310
		エスピー食品株式会社	427,727	306
		株式会社北越銀行	1,177,679	269
		ハウス食品株式会社	162,841	266
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,337,000	266
株式会社みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株式	500,000	242		
株式会社大林組	535,473	240		
昭和飛行機工業株式会社	200,000	206		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	白石食品工業株式会社	40,000
		森永製菓株式会社	914,888
		第一屋製パン株式会社	1,420,000
		その他 1 1 8 銘柄	5,400,894
計		34,126,002	37,059

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	第546回 東京電力債	100
		第21回 コスモ石油(株)無担保社債	100
		第12回 日本板硝子(株)無担保社債	100
		DEPFA ACS BANK カバード債	100
		計	400
			383

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(16銘柄)	528,723,844
		投資事業有限責任組合(1銘柄)	5
		計	528,723,849
			599

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,373	3,434	591	38,216	22,556	901	15,660
構築物	8,199	1,672	45	9,826	6,347	337	3,478
機械及び装置	57,723	6,498	817	63,405	51,108	2,474	12,297
車両運搬具	69	9	0	78	57	5	20
工具、器具及び備品	4,408	362	328	4,442	3,899	269	542
土地	19,090	397	29	19,458	-	-	19,458
リース資産	124	30	-	155	70	24	84
建設仮勘定	4,008	8,834	12,405	437	-	-	437
有形固定資産計	128,998	21,240	14,219	136,020	84,041	4,012	51,979
無形固定資産							
借地権	-	-	-	1	-	-	1
ソフトウェア	-	-	-	73	65	2	7
電話加入権	-	-	-	43	-	-	43
その他	-	-	-	170	168	0	2
無形固定資産計	-	-	-	289	234	3	55
長期前払費用	172	-	58	114	114	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

神戸甲南工場Cミル及び原料サイロ建設

建物 3,072百万円、構築物 1,565百万円、機械及び装置 5,030百万円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	1,621	-	500	208	913
役員賞与引当金	50	-	50	-	-
役員退職慰労引当金	573	88	101	-	560
投資損失引当金	449	-	-	-	449

(注) 当期減少額(その他)は、洗い替えによる戻し入れであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	4,374
普通預金	27
別段預金	15
小計	4,417
計	4,423

b. 受取手形

相手先	内容	金額(百万円)
日本ハム食品株式会社	小麦粉代外	41
株式会社鈴木商店	"	2
計	-	43

受取手形の期日別内訳は下記のとおりであります。

期日	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月以降	合計
金額(百万円)	17	13	11	43

c. 売掛金

相手先	内容	金額(百万円)
伊藤忠商事株式会社	小麦粉外代	3,446
日本リッチ株式会社	冷凍食品外代	2,376
ニッポン商事株式会社	小麦粉外代	1,745
三井物産株式会社	小麦粉外代	1,715
三菱食品株式会社	冷凍食品外代	1,366
国分株式会社外	小麦粉外代	14,261
計	-	24,912

売掛金の発生及び回収状況は下記のとおりであります。(関係会社売掛金を含む)

当期首残高 (百万円)	当期発生 (百万円)	当期回収 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) A + D
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	2 B 365
25,176	187,550	187,814	24,912	88.3	48.9

(注) 当期発生額には消費税等を含んでおります。

d. 商品及び製品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
商品		
Pasta関連食品類	7,323	1,229
冷凍食品類	4,106	1,438
麺類	2,647	695
健康食品類等	2,026	635
小計	16,102	3,999
製品		
小麦粉	70,021	4,590
ふすま	5,165	108
プレミックス類	5,646	896
家庭用小麦粉	1,651	150
コーン製品等	2,404	242
小計	84,889	5,988
合計	100,992	9,987

f. 原材料及び貯蔵品

種類	数量(トン)	金額(百万円)
原材料		
外国小麦	285,714	13,756
内国小麦	46,761	2,332
コーン	4,034	164
小計	336,511	16,252
貯蔵品		
包装資材類		52
加工製品用副資材類		167
工場用機械部品及び消耗資材類外		319
小計		540
合計		16,792

流動負債

a. 買掛金

相手先	内容	金額(百万円)
農林水産省	小麦代	13,068
ホクレン農業協同組合連合会	"	891
オーマイ株式会社	商品代外	718
エヌエフフローズン株式会社	"	677
株式会社畑中食品	"	474
エヌピーエフジャパン株式会社外	"	3,936
計	-	19,766

b. 短期借入金

相手先	金額(百万円)	用途
株式会社三井住友銀行	4,900	運転資金
農林中央金庫	2,460	"
株式会社みずほコーポレート銀行	620	"
株式会社常陽銀行	500	"
株式会社西日本シティ銀行	500	"
三井住友信託銀行株式会社外	4,243	"
計	13,223	-

c. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)	使途
シンジケートローン(注)	7,000	長期運転資金
農林中央金庫	1,000	設備資金外
日本生命保険相互会社	800	"
三井住友信託銀行株式会社	600	"
株式会社みずほコーポレート銀行	300	"
三井生命保険株式会社外	600	"
計	10,300	-

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とするシンジケートローンであります。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取、買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nippon.co.jp/ir/koukoku/index.html
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上の株式を保有する株主 (2) 優待内容 3,000円相当の自社製品

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第188期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第189期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第189期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

（第189期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 卓哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竇野 裕昭 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製粉株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本製粉株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本製粉株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 禎良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北川 卓哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製粉株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製粉株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。